

2008年4月22日

慶応義塾大学 商学部

教授 権丈善一

年金部会における基礎年金租税方式化に関する定量的なシミュレーションの必要性

本日の年金部会は、所用のため大幅に遅刻するか、又は欠席となる見込みであるため、下記のとおり、文書で意見を提出させていただきます。

記

昨今、与野党、マスコミ様々な方々から年金改革案、特に基礎年金租税方式化に関する提案が行われています。これらの提案について定性的な議論をすることももちろん大切ですが、それに上乗せした形で定量的な議論も必要であると考えています。

このため、私は、社会保障国民会議の「所得確保・保障（雇用・年金）分科会」の第1回会合（3月4日開催）において、別添資料を提出し、事務局に作業をお願いしました。

年金制度に関する専門家が集まっている当部会においても、基礎年金租税方式化論等について是非とも議論を進めてほしいと考えており、かねてより、当部会にもシミュレーションを提出し、議論に役立てていただくよう問題提起しておりました。

仮に、社会保障国民会議で私が依頼した「医療や介護、その他の社会保障給付も踏まえたシミュレーション」について本部会の守備範囲を超えるということであれば、年金部分のみのシミュレーションでも構わないと考えております。

2008年3月4日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

基礎年金租税財源化に関する定量的なシミュレーションの必要性

○ シミュレーションの視点

次の2つの視点にたつて、基礎年金の財源を100%租税に移行した場合における定量的なシミュレーションを行う。

1. 現行の基礎年金租税財源2分の1から2分の2(全額税財源方式)に移行する場合の移行措置のシミュレーション
2. 租税財源2分の2への移行にあたっての医療や介護、その他の社会保障給付も踏まえた財政規模のシミュレーション

○ 1の「移行措置のシミュレーション」については、次のケースを想定

- ・ ある時点から基礎年金のための保険料徴収を完全に廃止し、一斉に租税財源に切り替えることとする。
- ・ 現実には過去の保険料拠出実績には濃淡がある——未納未加入期間をもつ人や保険料免除期間をもつ人たちがこの国に多数おり、満額の基礎年金をもらっていない人が大勢いる。そうした拠出履歴の差の給付への反映については、
 - A) 拠出履歴を無視
 - B) 拠出履歴を反映させた年金額を、租税財源の年金に上積みする
 - C) 制度改革前の拠出履歴に比例させて基礎年金を給付し、制度改革後は租税財源の年金を給付

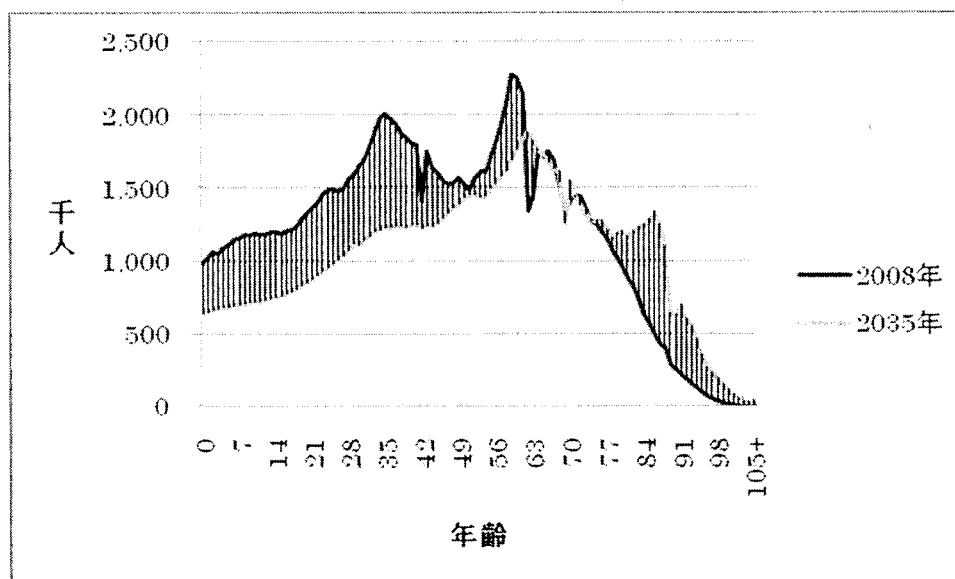
といった3つの選択肢に分けて考える。

- ・ 生活保障的な視点に基づいて租税財源化をはかるのであるから、2004年の年金改正で導入されたマクロ経済スライド調整を行う必要がないという考え方もある。ゆえに、基礎年金に対してマクロ経済スライド調整を行わない場合のシミュレーションも行う。

○ 2の「他の社会保障給付も踏まえたシミュレーション」では、今後の少子高齢化の影響を踏まえ(他の先進諸国に比して出生率が極端に低い環境の下で第2次ベビーブーム世代が受給年齢に到達する2030年代半ば以降という、この国の年金制度設計上の難問を視野

に入れ)、できれば 2050 年度までの医療や介護などに追加的に必要になる財政規模をシミュレートする——医療介護のシミュレーションに要する種々データの制約上、対象期間が 2025 年に留まる可能性が高いことは承知している¹⁾。

図 1 日本の人口構造



資料) 『日本の将来推計人口——平成 18(2006)年 12 月推計』

* ここにあげたケース以外にも、現在様々なところから提案されている年金改革案についても、改革案を提案している方々の協力のもと、できれば 2050 年までのシミュレーションを行い、国民の判断に資する材料を準備する。

¹⁾ 医療介護費用に関して現存する公的な将来見通しは、『社会保障の給付と負担の見通し——平成 18 年 5 月』でなされた 2025 年までのものである。医療費の将来見通しの難しさ、およびその方法と意味については、「医療費の将来見通しに関する検討会」(2006 年 12 月 27 日から 2007 年 7 月 11 日)における 5 回分の議事録を参照されたい。

社会保障国民会議 一所得確保・保障(雇用・年金)分科会一
第1回議事要旨 (抜粋)

○清家座長 権丈委員。

○権丈委員 慶応大学の商学部で社会保障の授業を長年やっている。

20年近く社会保障の授業をやっているが、20年近くそれをやっていると、社会保障を考える際のこつと言うか、文法のようなものが分かってくる。そうした社会保障を考える上での文法の一つに、年金についていろいろな改革が山ほどある。そのいろいろな改革案について、定性的な議論をすることはまずもって大切なことであるが、それに上乘せした形で定量的な議論もやらないとだめだなというのをしみじみと感じているが、この定量的な議論がなかなかできない状況がある。

そこで、私は社会保障審議会の年金部会に入っており、その立場から厚生労働省に対して基礎年金の財源を全額租税に移行していく場合、どういうことが起こるんだろうかということのシミュレーションをお願いしている。お願いしているが、残念ながらまだ結果はいただけていない。そこで、先月、1月29日に、社会保障国民会議の親会議の場で福田首相が「税方式へ転換したらどうかといった議論はある」とわざわざ言及されているのを受けて、私は、本日一番最後のほうにまとめている資料をつくらせていただいた。

「基礎年金租税財源化に関する定量的なシミュレーションの必要性」という資料であるが、この資料の骨子は初めに書いている。シミュレーションの視点というところで、「次の二つの視点にたって、基礎年金の財源を100%租税に移行した場合における定量的なシミュレーションを行う」と。その際に、現行の基礎年金租税財源2分の1から2分の2(全額税財源方式)に移行する場合の移行措置のシミュレーションを行うと。もう一つは、租税財源2分の2への移行にあたっての医療や介護、その他の社会保障給付も踏まえた財政規模のシミュレーションも行ってもらおうというようなことを厚生労働省にもお願いしている。

私たちが年金を考える上での文法というときに重要になってくるのが、人口が減少していく、日本は合計特殊出生率が他の先進国と比べても本当

に低い状況にある。第2次ベビーブーム世代の年金をどう支えるかというのが、年金を制度設計する上で一番山場になるところである。それは2030年、35年すぎぐらいに出てくる話になる。例えば、基礎年金でも、今、財源が基礎年金としては幾らかかっているから、これは消費税何パーセントになるというような議論ではなかなか分からないものがある。

これを将来的に伸ばした形でシミュレーションして、どんなことが起こるのか。そして、そのときに、古賀委員や皆さんがおっしゃっている医療、介護という他の社会保障給付を考えていった場合に、どのような形になっていくのかというのが目に見えないことには、判断しづらいものがあるなと思うので、これをお願いしているわけである。そこまで話したが、残念ながら結果はまだいただけていないということである。そこで、もしお許しただけなのであれば、座長から政府に対してシミュレーションの作業を急がせて、その結果をできれば次回の分科会の場に提出できるように指示していただければと思っている。

もう一つは、この要請の趣旨に照らして、今日も随分と勉強させていただいて、あれもやらなければいけない、これもやらなければいけないというものがどんどん出てくるわけだが、追加的な作業をお願いすることになると思う。私が追加的な作業をお願いするということもお認めいただければと思う。

そして、これは最大願望なのだが、社会保障国民会議というのは省庁で横断的な議論が行えるというのが最大の長所ではないかと私は思っているので、できましたら、財務省、内閣府、厚労省がみんなでこの作業にとりかかってもらうと同時に、財務省、内閣府の中でも、私が先ほど説明した部分の下のほうはちょっと専門的な用語が多分に入っているが、この専門的な用語が多分に入ってきている文章を読んで、一読できるぐらいの気の利いたエキスパートを派遣して、この作業をみんなと一緒にやることができればと考えている。

座長にお願いしたいと思うが、よろしいか。

○清家座長 そのような権限が座長にあるか分からないが、また後ほど御相談させていただきたい。

○権丈委員 分かった。